

施策名：豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

事業名	担当課・局・室名	ページ
ジオパーク構想推進事業	生活環境企画課	2 / 10
おおいた生物多様性保全事業	生活環境企画課	3 / 10
中山間地域等直接支払事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 10
離島漁業再生支援交付金事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 10
農地・水・環境保全向上対策事業	農村整備計画課	6 / 10
おおいた竹林再生モデル事業	森との共生推進室	7 / 10
都市政策推進費	都市計画課	8 / 10
港湾環境整備事業	港湾課	9 / 10
県営都市公園施設整備事業	公園・生活排水課	10 / 10

事業名	ジオパーク構想推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 23 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	ジオパークを目指す地域	現状・課題	本県には、日本列島の形成過程を示す貴重な地殻変動の証拠が残るなど、学術的価値が高い貴重な地形・地質が多く存在しており、それら地質遺産を地域資源として磨きをかけ地域を活性化することを目指すジオパークの取組について、県民の認知度が低い。
	意図	地質遺産を活用した地域振興、観光振興		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
ジオパーク普及啓発活動	機運醸成のためのシンポジウム、ジオウォークの開催 委託先：(株)マイダスコミュニケーション	全部委託	県					39,755	
ジオパーク構想推進事業	市町村等への周知、各種学習会等の開催	直接実施	県					19,755	
地形・地質詳細調査	ジオパーク基本構想の基礎資料となる地形・地質詳細調査の実施 委託先：(株)木崎工業	全部委託	県					855	
								20,000	
									2.00

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
ジオパークについて理解を深め、その取組について機運醸成を図るためシンポジウムなどを開催し、姫島村と豊後大野市においてジオパーク認定を目指した取組が進められている。	活動指標 ジオシンポジウム・ジオウォーク等の開催回数(回)		3	3	23

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (23年度)	評価	備考	
	ジオシンポジウム・ジオウォークの参加者数(人)	目標値			450		450			達成
		実績値			590		590			
		達成率			131.1%		131.1%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本県の学術的価値の高い貴重な地質遺産を県民に広く周知し、県のおおいたジオパーク構想について理解と機運醸成を図る必要がある。また、構想エリアが広域にわたることなどから県による実施及び支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・機運醸成のためのシンポジウム等について、民間業者に委託		67 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	日本ジオパーク認定を目指す姫島村と豊後大野市の取組を引き続き支援するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度からは「おおいたジオパーク推進事業」として、日本ジオパーク認定を目指す姫島村と豊後大野市について、認定要件を満たすための事業に対して助成 優れた地質遺産を有している他の地域において、ジオパークについて機運醸成を図るためのシンポジウム等を開催 		

事業名	おおいた生物多様性保全事業	事業期間	平成 22 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	生活環境企画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	現在は「第6の大量絶滅時代」と言われ生物多様性の危機が進行している。「生物多様性」という概念が県民に浸透していない。
	意図	生物多様性の重要性を理解してもらう		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
生物多様性の普及	県戦略（普及版）の作成・配付	直接実施	県	総コスト		26,169	27,921	34,484	
生物多様性ミーティングの実施	地域別に生物多様性の重要性の啓発	直接実施	県	事業費		5,169	7,921	14,484	
奥山地域植生調査	祖母傾国定公園内の植生調査とシカ食害防除の検討	全部委託	県	うち一般財源		5,169	3,421	2,484	
外来生物対策	アライグマ防除のための手引きの作成及びアライグマ防除対策講習会の実施	全部委託	県	人件費		21,000	20,000	20,000	
	委託先：(株) 地域環境計画九州支社			職員数(人)		2.10	2.00	2.00	

[事業の成果等]

事業の成果	生物多様性の普及啓発により、人間活動の影響による危機、外来種による危機について県民の理解が深まり、保全のための新たな活動の兆しが見えた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			生物多様性フォーラム・ミーティング開催回数(回)		4			

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	生物多様性フォーラム・ミーティング参加者(人)	目標値				550			達成	
		実績値				650				
		達成率				118.2%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	生物多様性おおいた県戦略(生物多様性基本法)	県戦略では、県の役割について、生物多様性に関する施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、県民、民間団体、事業者、行政等の各主体が適切な役割分担のもとそれぞれの取組を推進するために必要な基盤づくりを行うこととされている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・アライグマ防除手引きの作成やアライグマ防除講習会などの業務の民間委託 ・アライグマ防除講習会と生物多様性ミーティングの同時開催		43 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	生物多様性の保全には種の多様性を保つことが重要であり、民間団体等の保全活動を支援する必要がある
改善計画等	・民間団体等が行う絶滅危惧種の保全活動を支援する制度(活動支援委託)を創設		

事業名	中山間地域等直接支払事業	事業期間	平成 12 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	協定に基づき5年以上生産活動を続ける農業者	現状・課題	中山間地域等では平地に比べ農業生産条件が不利な地域が多いことから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、水源かん養、洪水防止等多面的機能の低下が懸念されている。
	意図	耕作放棄地の発生を防止し、農用地を保全する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
中山間地域等直接支払交付金	直接支払交付金の交付	間接補助	市町村	2,706,651	1,846,948	1,822,541	1,831,680	
中山間地域等直接支払市町村推進事業	市町村の直接支払の推進に要する経費への助成	直接補助	市町村	2,658,651	1,798,948	1,777,541	1,786,680	
中山間地域等直接支払県推進事業	直接支払の推進	直接実施	県	うち一般財源 557,123	574,878	596,202	598,616	
				人件費 48,000	48,000	45,000	45,000	
				職員数(人) 4.80	4.80	4.50	4.50	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
姫島村を除く県内17市町が実施し、1,135の集落協定と28の個別協定が締結され、22,003戸の農家が15,388haの農用地を対象に、農業生産活動の維持及び鳥獣害防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。また、集落営農組織の育成や共同利用機械・施設の導入、農産加工や都市住民との交流等の多彩な取組が行われ、地域の活性化が図られた。	活動指標							
	集落協定書作成指導件数(件)		1,092	1,135	1,135	26		
	集落協定書作成指導数(市町)		17	17	17	26		
	市町村担当者説明会開催回数(回)		1	1	1	26		

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
			目標値	14,700	14,900	15,300	15,600			15,900
			実績値	14,631	14,739	15,388				
			達成率	99.5%	98.9%	100.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	中山間地域等直接支払交付金実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・第三者委員会による検討・評価を行い、そこで示された提言を活かした集中的指導・助言	117 千円/ha	118 千円/ha	総コスト(積立金及び償還金(H21:999,670千円、H23:2,326千円)を除く)／成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	集落協定書作成指導件数等活動指標は目標値に達しているが、より効率的な事業実施が必要なため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き所要額の確保に努め、「おおいた農山漁村活性化戦略2005」の目標(27年度:16,100ha)達成に向け、協定締結を推進 平成24年度は、平成23年度の包括外部監査での指摘事項を改善するとともに、より適切かつ効率的に事業を執行 		

事業名	離島漁業再生支援交付金事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	離島漁業集落	現状・課題	本土に比べ生産・販売面で条件格差が存在し、漁業者の減少・高齢化も進行しており、漁業集落の活力が低迷している。
	意図	離島漁業の維持再生を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				21年度	22年度	23年度	24(予算)		
離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金の交付	間接補助	市町村	総コスト	28,381	30,602	28,012	27,814	
離島漁業再生支援交付金市町村推進事業	市町村の離島漁業再生支援の推進に関する経費への助成	直接補助	市町村	事業費	25,381	27,602	25,012	24,814	
				うち一般財源	12,014	12,080	11,582	11,686	
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000	
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
姫島村、佐伯市大入島及び大島の3つの離島で集落協定が締結され、種苗放流、水質維持・改善、海岸清掃等により、水産資源の増大等漁場生産力の向上等が図られた。	活動指標				
	市村担当者会議開催回数(回)	1	1	1	26
	現地指導・調査回数(回)	5	5	5	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
	集落協定数(協定)	目標値		3	3	3	3	3	達成	
		実績値		3	3	3				
		達成率		100.0%	100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	本事業の交付金支払いについては、国の実施要領で、県が実施するよう定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式 総コスト(積立金及び償還金(H21:78千円)を除く) ／成果指標の実績値
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		9,434 千円/協定	9,337 千円/協定	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	国の構築した事業のスキームにより実施する必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き所要額の確保に努め、漁場の生産力の向上に係る取組、集落の創意工夫を活かした取組を推進 		

事業名	農地・水・環境保全向上対策事業	事業期間	平成 19 年度～平成 28 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	農村整備計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者・地域住民	現状・課題	過疎・高齢化により農地、水路、農道などの地域資源の保全が農業者のみでは出来なくなっている。
	意図	地域共同で農村環境の保全を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
農地・水・環境保全向上活動 支援事業	10年間の保全計画に基づき、共同活動を行う活動組織に対して農地・水・環境保全活動地域協議会を通じて支援 実施組織(600地区) 実施面積(18,000ha)	間接補助	地域協議会	総コスト	176,129	171,056	182,081	228,293
				事業費	166,129	161,056	172,081	218,293
				うち一般財源	157,889	156,112	166,815	210,293
農地・水・環境保全向上活動 推進支援事業	市町が実施する推進事務の支援 県推進事務	直接補助 直接実施	市町村 県	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	これまで県下493地区において農地や水路等農業用施設の適切な維持管理がなされとともに、共同活動の仕組みができた。また、19年度から23年度に取り組んだ農地・水・環境保全向上対策の活動から優良事例パンフレットを作成し県民に紹介するとともに、シンポジウムを開催することで組織活動の活性化を図るなど、積極的に普及活動を行った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			実施組織(地区)	493	493	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (28年度)	評価	備考
	実施面積(ha)	目標値	15,337	15,868	15,803	17,500	18,000	概ね達成	
		実績値	15,868	15,803	15,767				
		達成率	103.5%	99.6%	99.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農地・水保全管理支払交付金実施要綱	国の農地・水保全管理支払交付金実施要綱において地方公共団体の負担を義務づけられていることに加え、全県下の活動組織の統一した指導が必要である。また、本事業は県の「小規模集落対策」の大きな柱であることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 年度途中で事務手続きの簡素化による実施要領の改正(H19～) 県・市町以外に土地改良事業団体連合会からの土地改良区への働きかけ(H19～) 優良活動事例のパンフレット及びシンポジウムによる紹介 	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			11 千円/ha	12 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	組織運営の更なる充実を図るため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 23年度は活動組織に対して、地域毎に説明を行い新制度の周知・徹底に取り組み、より有効な活動となるよう組織活動の充実を推進 県民に一層の理解を深めてもらい活動への参加を促すため、新聞、ケーブルテレビ、市報により活動の紹介や優良事例・事業効果等の情報発信を充実 24年度は、地域ごとに活動組織の研修会や意見交換の場を設置し、組織運営の更なる充実を図る予定 25年度は、協定面積の拡大を推進し地域の手で農地・農業用水や地域環境を守る取組を支援

事業名	おおいた竹林再生モデル事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	森との共生推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	荒廃竹林と化した里山林	現状・課題	タケノコ等生産の減少により管理放棄竹林が増加し、荒廃竹林が里山林に拡大している。
	意図	再生させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
おおいた竹林再生事業 森林づくり支援事業 竹林楽校の開講	荒廃竹林の広葉樹林化モデル整備 (8ha) タケノコ等生産の優良竹林化モデル整備 (19ha) 竹粉碎機導入助成 (4市町村) 竹林活用技術研修会開催	直接補助 間接補助 直接補助 直接実施	市町村等 市町村 市町村 県	総コスト	32,885	74,575	62,581	48,419
				事業費	27,885	69,575	57,581	43,419
				うち一般財源				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化のモデル地(27ha)の設置ができた。	活動指標 竹林活用技術研修会受講者数(人)		37	65	50	27		
成果指標	指標名(単位) 荒廃竹林整備面積(ha/年)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 (27年度)	備考
		目標値	10	20	26	26	26	
		実績値	8.3	19.9	27.0			
		達成率	83.0%	99.5%	103.8%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県森林環境保全基金条例	森林環境税を活用し、県民共通の財産としての森林を守るために、普及啓発を目的として荒廃竹林の広葉樹林化、優良竹林化等の実証的モデル地を県下に設置する事業であり、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・22年度から竹林整備事業と竹粉碎機助成事業を統合実施	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			3,962 千円/ha	2,318 千円/ha	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	竹林の利活用に重点化し、目標面積の拡大及びコスト削減を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹林化モデル整備の執行形態を間接補助(事業主体:市町村)に変更し、県費コストの削減と事務効率化を促進 ・優良竹林化モデル事業について、竹材及びタケノコ生産量の報告を義務づけ、効果把握の強化、コスト削減対策を促進 ・25年度も森林環境税活用事業の施策の柱として位置づけられている里山林の再生のため、引き続き対策を実施 		

事業名	都市政策推進費	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	都市計画課

[目的、現状・課題]

目的	対象	都市計画区域	現状・課題	県内の都市計画区域においては①都市中心部の空洞化②人口減少・高齢社会の到来③税収の減や公共施設維持管理費の増に起因する財政上の制約などの問題があり、それらに対応し良好な住環境の実現を図るため、現在の商業地、居住地等が都市郊外部に広がる「拡散型都市構造」からの脱却が課題となっている。
	意図	良好な住環境を維持・改善する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
				基礎調査ガイドラインの策定	都市計画法第6条で都道府県による実施が規定されている基礎調査について、より効率的な調査を行うため、ガイドラインを策定 委託先：民間コンサルタント等	全部委託	県	総コスト
				事業費	31,450	16,166	8,931	16,889
				うち一般財源	31,450	16,166	8,931	10,223
				人件費	15,000	15,000	15,000	15,000
				職員数(人)	1.50	1.50	1.50	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
平成22年度に策定した都市計画区域マスタープランにより、都市中心部に都市機能を集積する「集約型都市構造」への転換を目指すなかで、都市の現状を把握し、現在の土地利用や都市施設の検証を行う基礎調査に関するガイドラインを策定し、効率的な調査実施の体制構築が図られた。	基礎調査ガイドラインの策定(回)		1	1	23

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	都市計画区域マスタープランの見直し区域数(区域)	目標値			18			18		23年度実績値がないのは、都市計画区域マスタープラン見直しの前段となる基礎調査について、効率的な手法の検証及びガイドラインの策定を行ったため
		実績値			18					
		達成率			100.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	都市計画法第15条1項1号	都市計画法第15条1項1号により、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を定めることが都道府県に義務づけられている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域マスタープランの一括改訂による効率化 委託発注のプロポーザル方式の導入により、限られた予算で最大限の効果を創出 都市計画基礎調査効率化のためのガイドラインを策定 			

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)効率化の推進	方向性の判断理由	都市計画区域マスタープランの着実な実施が必要となるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 「都市計画区域マスタープラン進捗管理表」により、良好な住環境の実現に向けて都市計画区域マスタープランの進捗状況を管理 概ね5年毎に実施する都市計画基礎調査の活用性を高めるため、別府市、豊後高田市と連携してケーススタディを実施 大分都市圏の総合的な交通計画策定に向けた調査の実施

事業名	港湾環境整備事業	事業期間	平成 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	港湾課

[目的、現状・課題]

目的	対象	港湾区域内の公有水面及び臨港地区内の施設	現状・課題	地域住民等が港湾や水に親しむ海辺空間（緑地等）の整備が低い状況にある。また、地域住民の環境に対する意識が高く、環境に配慮した埋立計画が求められている。
	意図	埋立て地等の整備や緑地等の整備を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
(公) 港湾環境整備事業	大分港ほか1港 緑地、用地	直接実施	県	総コスト	295,200	375,102	88,017	40,707
(公) 離島港湾環境整備事業	佐伯港 埋立護岸			事業費	295,200	375,102	88,017	40,707
				うち一般財源	25	8,377	4,517	2,382
				人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	緑地等施設の事業実施により、港ににぎわいの場が生まれ、市民が港湾とふれあう場が提供された。成果については、下記の表のとおりである。
-------	---

[成果指標・実績]

成果指標	指標の内容	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	緑地 整備済面積÷必要緑地面積	実績値(ha)		20.6	24.2	24.5			
達成率(%)			45.3%	53.2%	53.8%				
埋立護岸 整備済延長÷必要延長	実績値(m)		1,113.6	1,113.6	1,113.6		1,713.6		
	達成率(%)		65.0%	65.0%	65.0%				

事業名	県営都市公園施設整備事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県営都市公園を利用する人	現状・課題	県営都市公園は建設から相当の期間が経過しており、公園施設の老朽化が進んでいる。
	意図	安全かつ快適に利用する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
公園施設整備 ・大洲総合運動公園 ・高尾山自然公園 ・大分スポーツ公園 ・ハーモニーパーク	硬式野球場改修、野球場打起し、女性用トイレ設置、長寿命化計画策定	直接実施	県	総コスト	29,286	36,624	470,974	452,737
	園路灯・分電盤補修、フェンス設置、長寿命化計画策定			事業費	29,286	36,624	470,974	452,737
	芝生圃場フェンス設置、中央園路区画線更新、照明灯補修、駐車場舗装改修			うち一般財源	17,816	19,955	33,390	34,888
	エスカレーター補修、汚水処理場機器更新、区画線更新			人件費				
				職員数(人)				

[事業の成果等]

事業の成果	公園施設の安全性、利便性が向上するとともに、大洲総合運動公園硬式野球場の改修工事が完成し、利用者の更なる利便性の向上が図られた。
-------	--

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成	評価	備考	
	施設利用者数(千人)	目標値		1306	1561	1963	1,963		達成	
		実績値		1462	1598	1967				
		達成率		111.9%	102.4%	100.2%				

[成果指標・実績]

(単位：千円)

公園名	工種	実施工事費
大洲総合運動公園	硬式野球場 改修	419,989
	野球場 打起し	7,349
	女性用トイレ設置	9,696
高尾山自然公園	公園長寿命化計画策定	3,508
	園路灯・分電盤補修	2,420
	フェンス設置	672
大分スポーツ公園	公園長寿命化計画策定	5,495
	芝生圃場フェンス設置	4,867
	中央園路区画線更新	3,015
	照明灯補修	1,370
ハーモニーパーク	駐車場舗装補修	1,253
	エスカレーター補修	3,683
	汚水処理場機器更新	2,900
合計	区画線更新	4,757
		470,974